

事業名	雇用推進事業費		
細事業名	Uターン・ターン就職促進事業費	財務コード	664502
担当部課室	産業労働 部 労政雇用 課 地域雇用 担当 (内線)	4812	

事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	県(直営)、(委託)			
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 首都圏に進学した学生やU・Iターン就職希望者(一般)</td> <td>その対象をどのような状態にして やまなし暮らし支援センターや、U・Iターン就職フェア等を利用することにより、県内へのU・Iターン就職が促進されている</td> <td>結果、何に結びつけるのか ・定住人口の確保 ・県内企業の人材確保</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に 首都圏に進学した学生やU・Iターン就職希望者(一般)	その対象をどのような状態にして やまなし暮らし支援センターや、U・Iターン就職フェア等を利用することにより、県内へのU・Iターン就職が促進されている	結果、何に結びつけるのか ・定住人口の確保 ・県内企業の人材確保
だれ(何)を対象に 首都圏に進学した学生やU・Iターン就職希望者(一般)	その対象をどのような状態にして やまなし暮らし支援センターや、U・Iターン就職フェア等を利用することにより、県内へのU・Iターン就職が促進されている	結果、何に結びつけるのか ・定住人口の確保 ・県内企業の人材確保		
事業の内容主にH28年度	<p>有楽町にある東京交通会館の「やまなし暮らし支援センター」を運営し、移住・就職相談などを実施。 移住相談については、地域創生・人口対策課が所管。やまなし暮らし支援センターの設置場所使用料などは同課と労政雇用課が折半で負担。</p> <p>大学生U・Iターン促進事業 ・就職相談員(非常勤)が首都圏大学等のキャリアセンターや学部を訪問し、学生に県内企業の情報や採用情報を提供するほか、就職相談や職業紹介を実施 ・U・Iターン就職希望者に対する就職相談、情報提供を実施 山梨U・Iターン就職フェア ・首都圏において、やまなしU・Iターン就職フェアを開催し、首都圏大学等の学生やU・Iターン就職希望者に県内企業から直接説明を聞く機会を提供するとともに各種情報提供や就職相談等を実施(2回開催) ユースバンクやまなし ・県外大学等進学者及び就職活動中の大学生に登録してもらい、県内企業や合同就職面接会等の情報提供を実施</p>			
根拠法令等				

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	27年度	28年度		29年度	30年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	学校訪問数	213	200	246	200	200	目標設定の考え方 過年度(H26~28)実績の平均値から目標値を設定 データの出典等 過年度実績を参考
	出張相談回数	48	50	58	50	50	
	活動指標達成率(実績値/目標値)		119%				
成果指標	就職相談者数	260	-	409	500	500	目標設定の考え方 ダイナミック山梨総合計画、ダイナミックアクション2017を参考 データの出典等 過年度実績、ダイナミック山梨総合計画、ダイナミックアクション2017
	Uターン就職率	24.7%	26.5%	-%	27.0%	27.5%	
	成果指標達成率(実績値/目標値)		%				
決算額又は予算額(千円)	10,563		11,249	13,135	13,135	13,135	成果指標によらない成果 ・成果指標中「就職相談者数」については、本年度から目標を定めたことから、H28の成果指標達成率を示すことができない。 ・また、「Uターン就職率」については、例年10月に前年度分の調査結果を取りまとめていることから、H28の実績値は出ておらず、成果指標達成率は示せないが、H27の目標値(26.0%)と実績値(24.7%)により、成果指標達成率を算定すると、95%となることから、意図した成果はほぼ上げられているものと考えられる。
うち一財額	10,563		11,249	13,135	13,135		
所要時間(直接分)	1,152 時間		1,152 時間	1,152 時間	1,152 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	1,152 時間		1,152 時間	1,152 時間	1,152 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,145円×所要時間)	2,471		2,471	2,471	2,471	2,471	

これまでの事業の見直し・改善状況

<p>山梨U・Iターン就職フェア ・平成25年度から28年度まで外部委託(専門家によるセミナーの開催あり)。28年度までは企業の選考開始日(内定日)以降の平日に開催してきたが、雇用情勢の改善に伴い、既に内定が決まった学生の増加等の理由により参加者は減少。平成29年度からは直営で、選考開始日以前の休日に開催することとし、参加者の増加を図った。 ・平成29年度から「オール山梨移住セミナー・相談会」において、移住者の採用に意欲のある企業ブースを設け、U・Iターン就職希望者に対する取り組みを強化した。 ユースバンクやまなし ・平成28年度にユースバンクやまなしへの学生の登録を促すための登録用リーフレットを作成し、県内全ての高校と首都圏大学等に配布 ・教育委員会主催の高校進路指導主事研究協議会に出席し、ユースバンクやまなしへ登録について協力依頼</p>

活動量と成果の判断(平成28年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H28年度活動指標の達成率		<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問数は、目標値200校に対して、実績値246校と、123%の達成率となっている。 ・出張相談回数は、目標値50回に対して、実績値58回と、116%の達成率となっている。
	b	以上から、H28年度活動指標の達成率は「b」となる((123% + 116%)/2 119%)

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H28年度成果指標の達成率		<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援に関する過去5年間の就職相談者数は、次のとおり。(H24:286名、H25:455名、H26:230名、H27:260名、H28:409名) ・前年度のUターン就職率は、首都圏の大学等に、当該年度の7～9月にかけて調査を行っている。H28年度の就職率は未調査。過去5年間の推移は次のとおり。(H23:20.9%、H24:24.1%、H25:25.5%、H26:23.9%、H27:24.7%)
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨Uターン就職フェアについては、参加者を増やすよう開催時期と開催場所を検討する必要がある。(例:開催時期 5月 3月、開催場所 池袋 新宿) ・平成28年度の就職相談利用者 409名のうち、就職者数は 30名に留まっている。利用者の就職状況の確認については、いわゆる選考解禁日(6月1日)以降、メールで利用者へ照会を行い、回答があった方のみ数しか反映されていない。事業成果を判断するうえで、追跡調査が不十分であり、今後は回答のなかった個々の利用者へ電話照会を行い、適正な実態把握に努める必要がある。 	c, d

「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に記入 予算編成後に修正等	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しが無い場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 労政雇用課

細事業名: Uターン・ターン就職促進事業費

調書番号: 6

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H28 所要 時間 (h)	H29 所要 時間 (h)A	H30 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 大学生U・ ターン促進事業	学校訪問	通年	210	210	210	0		実績に基づく
	出張相談	通年	232	232	232	0		実績に基づく
	窓口就職相談	通年	50	50	50	0		実績に基づく
	その他運営業務	通年	500	500	500	0		実績に基づく
						0		
(小計)			992	992	992	0		
2 山梨U・ター ン就職フェア	実施要領及び業務内容の決定	2月	10	10	10	0		実績に基づく
	企業募集及び大学等の周知	3～5月	96	96	96	0		実績に基づく
	運営準備、打ち合わせ	4～5月	20	20	20	0		実績に基づく
	当日運営	6月	8	8	8	0		実績に基づく
	アンケート集計、採用状況調査	7～8月	26	26	26	0		実績に基づく
(小計)			160	160	160	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			1,152	1,152	1,152	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)